

# 令和元年度小松島市事務事業評価シート

## ■事業の位置づけ（基本事項）

整理番号 2 - 3 - 1

事務事業名	災害対策事業			担当課係	危機管理課
総合計画上の位置付け	政策	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり		記入担当者	磯部 真吾
	基本目標	1. 安全・安心なまちづくり		内線等	461
	施策	1-1 安全・安心な日常生活の確保		E-mail	bousai@city.komatsushima.lg.jp
	基本方針	1-1-1 防災・減災対策の推進			
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	9	消防費	項	1 消防費
	目	4	防災対策費	事業	3 災害対策事業
開始年度		年度	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、水防法、国民保護法、土砂災害防止法、防災基本計画、小松島市地域防災計画他	

## ■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 市民等				
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 市民一人ひとりの防災意識の高揚を図るため、地域での防災訓練の指導・支援や防災出前講座を行う。また、発災後、避難所運営に必要な食料及び資機材等についての備蓄体制を強化する。				
事業の内容 （内容・手法等）	（こういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 災害予防、災害応急対応など災害に適切に対処するため、「小松島市洪水・土砂災害ハザードマップ」の作成、地域防災計画等各種マニュアルの見直し、総合防災訓練や地域での防災訓練、防災講話の実施、備蓄食料等の整備を行う。				
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 地域防災力の向上のため、市内小中学校及びその他の避難施設等に対し、計画的に防災倉庫、資機材等の配備や飲料水等の備蓄を実践している。また、啓発事業として、総合防災訓練・防災出前講座等を行っている。				

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果
	防災訓練・防災講話実施回数			実施回数				
	単位	H30	R1	R2	R3	目標年度	目標値	
回数	目標							防災訓練、防災出前講座による、地域住民や企業の防災意識や防災力の変容
	実績	30	35					
	達成度							
活動実績・参考となる指標	指標名	単位	H30	R1	R2	R3	指標の説明	
	防災訓練実施回数	回	計画					防災訓練を実施した回数
			実績	13	18			
	防災講話実施回数	回	計画					防災講話を実施した回数
			実績	17	17			
購入備蓄食料数（アルファ米）	食	計画					購入備蓄食料数（アルファ米）の購入食数	
購入備蓄食料数（ビスケット）	缶	計画					購入備蓄食料数（ビスケット）の購入缶数	

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		H30年度決算	R1年度決算	R1年度予算	R2年度予算	
全体コスト （円）	関連事業費	A 直接事業費	8,013,263	18,380,285	20,408,000	29,490,000
		財源内訳				
		国県支出金	1,000,000	6,291,000		
		地方債				
		利用者負担				
	B	7,013,263	12,089,285			
	一般財源					
	人件費 ①×②	1,342,769	1,167,417			
	職員平均人件費①	6,713,844	5,837,084			
	従事した割合②/人	0.20	0.20			
A + B		9,356,032	19,547,702			
単位コスト	活動指標の説明	防災訓練・防災講話実施回数	防災訓練・防災講話実施回数		備考	
	活動指標 1 単位当たりコスト	311,868	558,506		平成30年4月1日現在 人口38,156人	
	市民一人あたりのコスト	245	517		平成31年4月1日現在 人口37,795人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 熊本地震や日本各地での風水害などで大きな被害をもたらす災害が近年多発しており、本市においても、南海トラフを震源とした大規模地震や豪雨による土砂災害など大きな影響を及ぼす災害の発生が懸念される。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 東日本大震災以降、防災に対する市民の意識は高くなっており、防災出前講座の開催や地域での防災訓練指導、避難所における環境整備等についての要望があり、市民の防災に対する関心度は高い。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	地震・津波など、これまで以上に災害に対する脅威が高まっており、そうした災害に対して着実に対策を進めることが求められている。
	<input type="checkbox"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="checkbox"/> ① 市が行わないといけない	自助・共助による地域防災力を高めることで、市民の生命、身体、財産を守ることができ、市としても事業を推進していくことは妥当である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="checkbox"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいか、コスト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> ① 効率的である	自助・共助による地域防災力を高めるための施策が重要であり、出前講座やあらゆる媒体を活用した適切な防災情報の発信などを通じて、幅広い層への防災意識の高揚を図ることは効率的である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="checkbox"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="checkbox"/> ① 緊急性が高い	近い将来の発生が危惧されている南海トラフ巨大地震をはじめとする各種災害に備えるため、地域住民による防災力の向上や、避難所への必要物資等の備蓄充実が緊急を要する。
	<input type="checkbox"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="checkbox"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="checkbox"/> ① 成果が上がっている	総合防災訓練については、昨年度に続き住民避難訓練及び参加者が体験できる各種ブースを設置したイベント形式で実施し、746名の参加があった。また、「小松島市洪水・土砂災害ハザードマップ」を21,700部作成し、全戸に配布するとともに、備蓄食料及び携帯トイレ等避難所運営に必要な資機材を購入し、避難所等に分散配備を行った。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="checkbox"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	近年、日本各地で大規模な災害が発生していることから、地域防災力の向上が求められており、防災訓練や出前講座を通じて自助及び共助の必要性についてより一層啓発していく必要がある。また、分散配備した備蓄食料等の維持管理を徹底するとともに、避難所運営に必要な資機材等の整備をさらに図っていく必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
2		3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点	評価点	近年、激甚化する各種災害に対して、市としても迅速な災害対応が求められている。そのためにも、平時から必要な物資・資機材等についても計画的に備蓄を行い、災害に対する備えについて取り組むことが重要である。
		4 終期設定し終了	20 ~ 39 点	2	
		5 完了・休止・廃止	19 点 以下		

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】
----------------------------------

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
2		3 改善・効率化し継続	日本各地で多種多様な災害が発生している状況であり、市民の防災に関する関心が高まっている。今後引き続き防災意識の啓発を行うことで自助・共助の意識を高め、被害軽減のため各種災害対策の一層の充実・強化を図る必要がある。
		4 終期設定し終了	
		5 完了・休止・廃止	